

令和4年度

第150回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

第 1	令和 3 年度一般会計の決算について	1
1	決算の概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	10
第 2	令和 3 年度特別会計及び公営企業会計の決算について	25
第 3	令和 3 年度普通会計の決算について	35
第 4	令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	37
第 5	県民負担の状況について	40
第 6	令和 4 年度予算の現況について	42
1	予算の補正状況	42
2	予算の執行状況	49
第 7	県債及び一時借入金の状況について	51
1	県債の状況	51
2	一時借入金の状況	52
第 8	県有財産の状況	53
1	公有財産	53
2	基 金	57

第1 令和3年度一般会計の決算について

1 決算の概要

令和3年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	6, 255億	500万円
国庫補助の決定等に伴う補正	1, 122億8, 149万7千円	
最終予算	7, 377億8, 649万7千円	

となり、令和2年度に比べて、0.9%の減となっています。

これに、令和2年度からの繰越事業費921億1, 368万4千円を加えた予算現計額は、8, 299億18万1千円となり、令和2年度に比べて3.1%の増となっています。

この予算に対して決算額は、

歳入	7, 298億2, 673万7千円
歳出	7, 169億9, 000万5千円
差引	128億3, 673万2千円

となります。(第1表参照)

この中には、令和4年度への繰越事業のための財源76億3, 696万1千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、51億9, 977万1千円の黒字、また、令和3年度実質収支から令和2年度実質収支を差し引いた単年度収支は、51億8, 569万9千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する財政構造となっておりますが、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しております。

しかしながら、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれます。

また、新型コロナ対策として医療提供体制の確保や県民生活を維持するための対策に加え、原油価格・物価高騰に係る財政需要も想定されますことから、引き続き、財政健全化に不断に取り組み、健全な財政運営に努めていきます。

第 1 表 最近 2 か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入 決 算 額 A	729,826,737	703,899,649
歳 出 決 算 額 B	716,990,005	686,649,485
形 式 収 支（A - B） C	12,836,732	17,250,164
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,636,961	6,864,694
実 質 収 支（C - D） E	5,199,771	10,385,470
単 年 度 収 支（E - 前年度のE）	△ 5,185,699	2,762,775

2 歳入の状況

1 全体の状況

令和3年度の歳入決算額は、7,298億2,673万7千円で、前年度に比べ259億2,708万8千円、3.7%の増となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 令和3年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決 算 割 合	
						D/C×100	構成比
県 税	95,480,000	10,490,000	105,970,000	108,739,224	107,645,196	101.6	14.7
地方消費税清算金	50,399,518	2,463,109	52,862,627	52,862,628	52,862,628	100.0	7.2
地方譲与税	13,019,000	6,720,773	19,739,773	19,996,501	19,996,501	101.3	2.7
地方特例交付金	596,000	87,067	683,067	683,067	683,067	100.0	0.1
地方交付税	188,206,000	16,395,483	204,601,483	204,951,639	204,951,639	100.2	28.1
交通安全対策 特別交付金	419,000	52,584	471,584	472,410	472,410	100.2	0.1
分担金及び 負担金	1,883,863 (50,714)	411,283	2,345,860	2,037,622	2,029,926	86.5	0.3
使用料及び 手数料	9,939,141	△ 392,538	9,546,603	9,557,511	9,557,084	100.1	1.3
国庫支出金	112,779,729 (49,837,099)	60,333,206	222,950,034	154,118,862	154,118,862	69.1	21.1
財産収入	867,918	40,513	908,431	993,451	993,451	109.4	0.1
寄附金	220,197	26,939	247,136	314,587	314,587	127.3	0.0
繰入金	30,390,959	△ 5,454,356	24,936,603	24,063,830	24,063,830	96.5	3.3
繰越金	0 (6,864,694)	10,385,470	17,250,164	17,250,164	17,250,164	100.0	2.4
諸収入	53,250,175 (1,021,477)	1,560,048	55,831,700	49,516,139	49,164,876	88.1	6.7
県債	68,053,500 (34,339,700)	9,161,916	111,555,116	85,722,516	85,722,516	76.8	11.7
歳入合計	625,505,000 (92,113,684)	112,281,497	829,900,181 [737,786,497]	731,280,152	729,826,737	87.9	100.0

(注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。

2 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税 2,049億5,163万9千円で、全体の28.1%に当たり、次いで国庫支出金 1,541億1,886万2千円で21.1%、県税 1,076億4,519万6千円で14.7%の順となっています。

また、伸び率を見ると、大きく増加したものは、繰越金（伸び率39.9%）、地方譲与税（伸び率10.3%）で、大きく減少したものは、分担金及び負担金（伸び率△59.5%）、寄附金（伸び率△25.4%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県税	107,645,196	14.7	100,610,223	14.3	7,034,973	7.0
地方消費税清算金	52,862,628	7.2	48,674,478	6.9	4,188,150	8.6
地方譲与税	19,996,501	2.7	18,136,510	2.6	1,859,991	10.3
地方特例交付金	683,067	0.1	714,221	0.1	△ 31,154	△ 4.4
地方交付税	204,951,639	28.1	186,820,795	26.5	18,130,844	9.7
交通安全対策特別交付金	472,410	0.1	500,084	0.1	△ 27,674	△ 5.5
分担金及び負担金	2,029,926	0.3	5,006,168	0.7	△ 2,976,242	△ 59.5
使用料及び手数料	9,557,084	1.3	9,636,615	1.4	△ 79,531	△ 0.8
国庫支出金	154,118,862	21.1	150,109,443	21.3	4,009,419	2.7
財産収入	993,451	0.1	1,106,906	0.2	△ 113,455	△ 10.2
寄附金	314,587	0.0	421,596	0.1	△ 107,009	△ 25.4
繰入金	24,063,830	3.3	28,186,325	4.0	△ 4,122,495	△ 14.6
繰越金	17,250,164	2.4	12,330,351	1.8	4,919,813	39.9
諸収入	49,164,876	6.7	61,749,625	8.8	△ 12,584,749	△ 20.4
県債	85,722,516	11.7	79,896,309	11.4	5,826,207	7.3
歳入合計	729,826,737	100.0	703,899,649	100.0	25,927,088	3.7

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 36.2% (前年度38.0%)

依存財源 63.8% (前年度62.0%)

となっています。

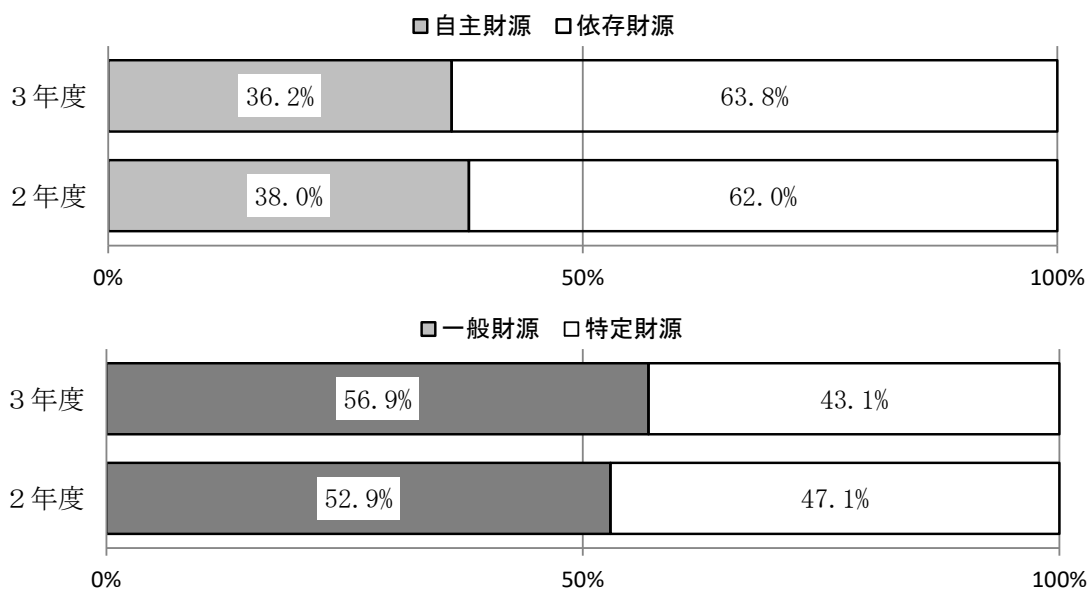
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源に区分けすると、第1図及び第2図のように、

一般財源 56.9% (前年度52.9%)

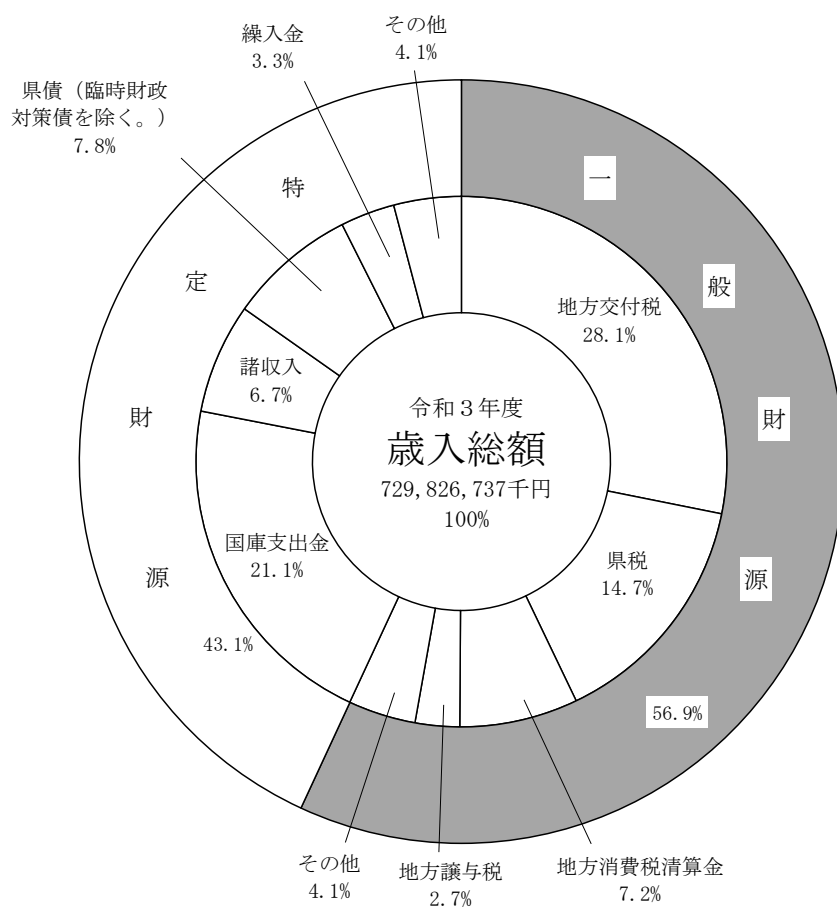
特定財源 43.1% (前年度47.1%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



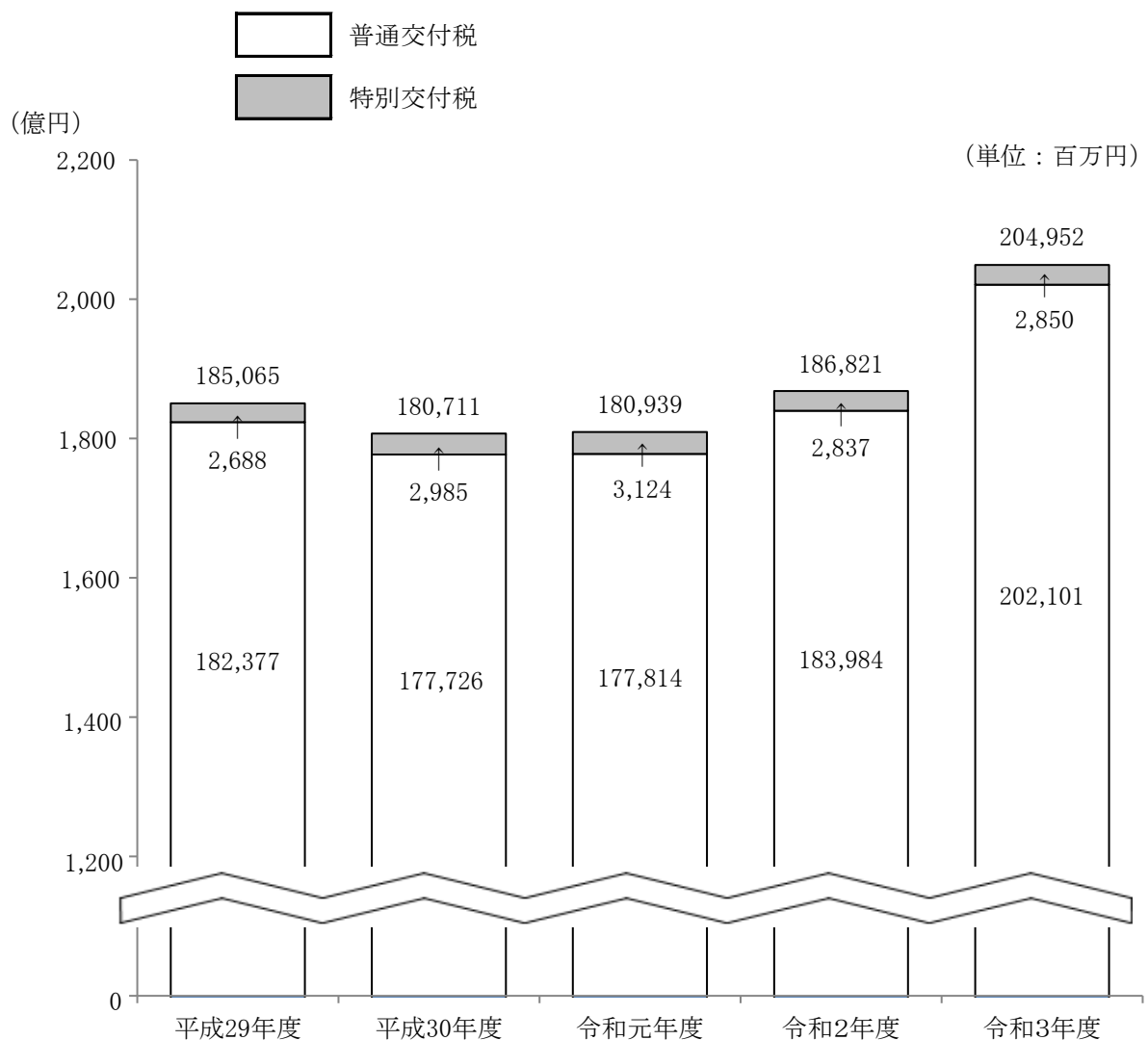
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

令和3年度の決算額は、2,049億5,163万9千円で、前年度に比べ、181億3,084万4千円、9.7%の増となっています。

第3図 地方交付税の推移



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4 県税の状況

令和3年度の県税収入は、1,076億4,519万6千円で、前年度に比べて70億3,497万3千円(7.0%)の増収となりました。

これは、法人所得が堅調に推移したこと等に伴い、法人事業税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比28.8%)が対前年度比2.0%の増、法人事業税(同22.2%)が同23.6%の増、地方消費税(同20.0%)が同7.3%の増、自動車税(同13.0%)が同0.04%の減、軽油引取税(同8.4%)が同2.8%の増となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

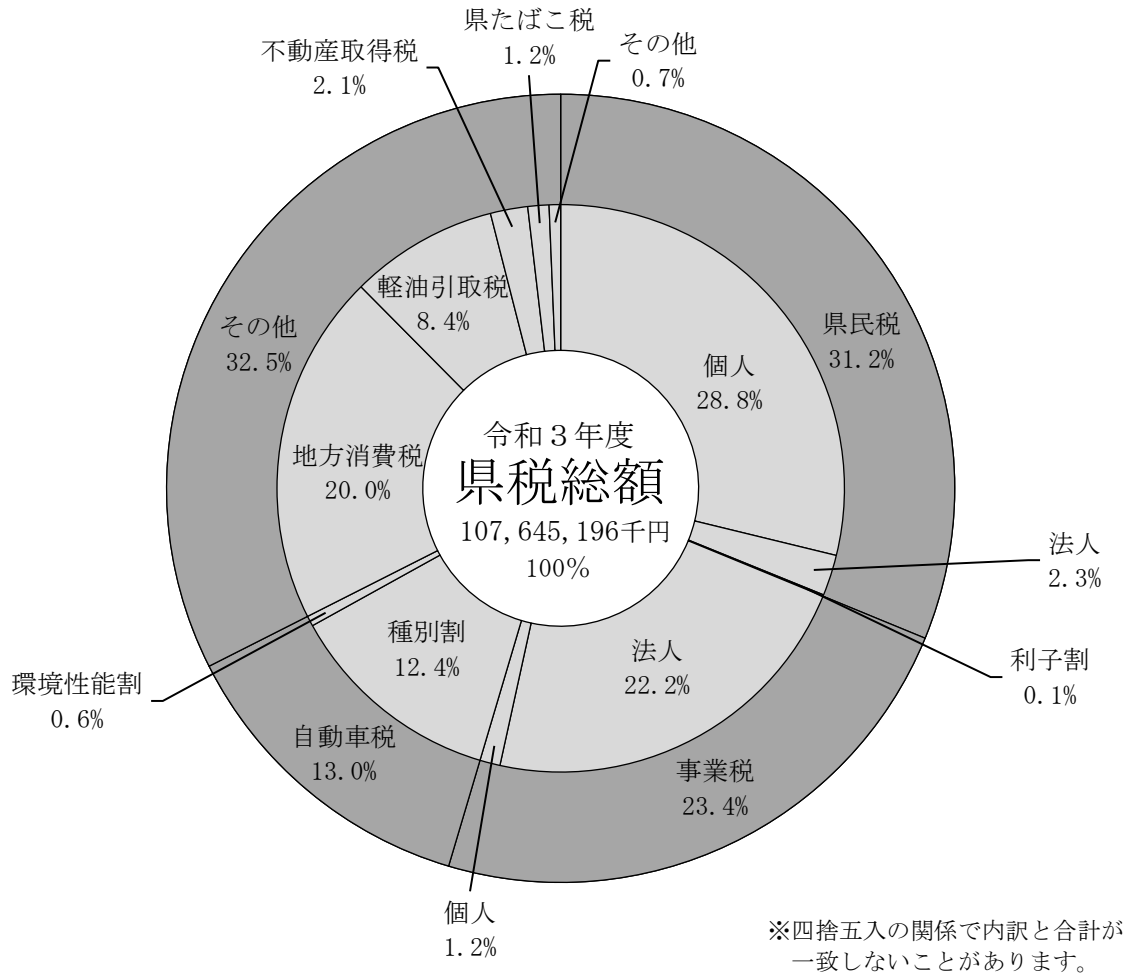
第4表 令和3年度県税収入状況

(単位：千円、%)

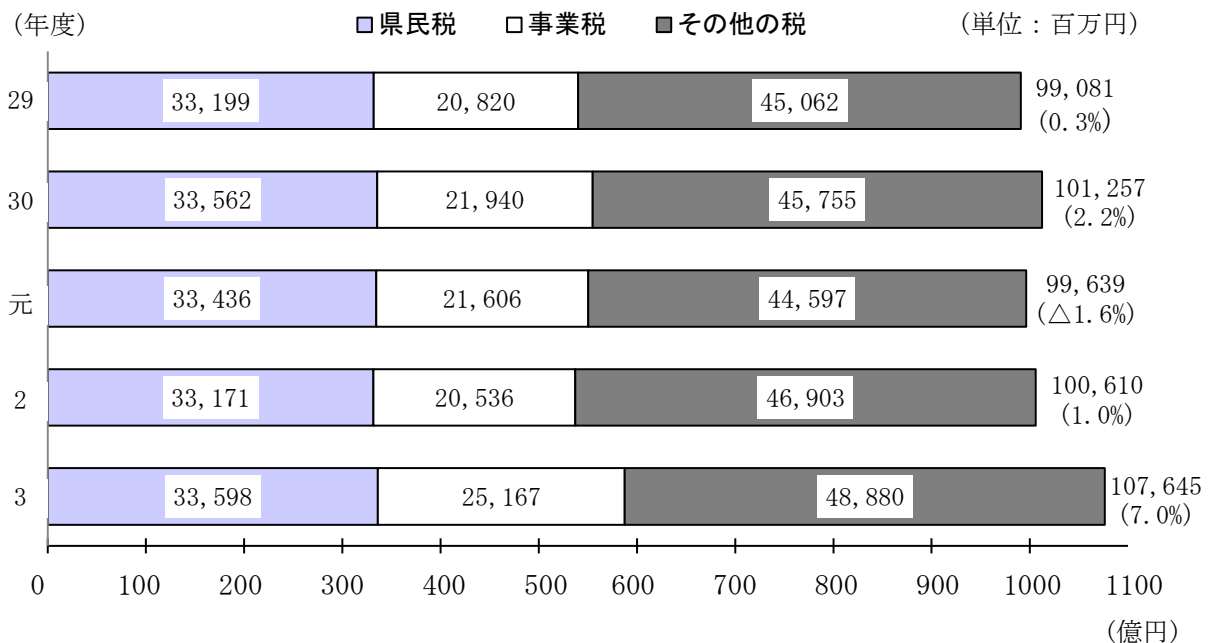
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		令和2年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	105,667,043	108,428,560	107,334,534	99.7	101.6	99.0	100,341,508	107.0
県民税	33,472,570	34,333,212	33,597,640	31.2	100.4	97.9	33,171,418	101.3
個人県民税	30,895,777	31,717,416	31,005,988	28.8	100.4	97.8	30,400,869	102.0
法人県民税	2,484,356	2,528,487	2,504,342	2.3	100.8	99.0	2,659,882	94.2
利子割県民税	92,437	87,309	87,309	0.1	94.5	100.0	110,667	78.9
事業税	24,174,520	25,318,736	25,166,622	23.4	104.1	99.4	20,535,848	122.5
個人事業税	1,234,617	1,260,446	1,242,021	1.2	100.6	98.5	1,180,423	105.2
法人事業税	22,939,903	24,058,290	23,924,601	22.2	104.3	99.4	19,355,425	123.6
地方消費税	21,115,627	21,557,117	21,557,117	20.0	102.1	100.0	20,090,100	107.3
不動産取得税	2,258,975	2,318,281	2,287,650	2.1	101.3	98.7	2,188,143	104.5
県たばこ税	1,254,701	1,295,048	1,295,048	1.2	103.2	100.0	1,206,423	107.3
ゴルフ場利用税	374,477	385,506	385,506	0.4	102.9	100.0	348,377	110.7
軽油引取税	9,043,080	9,237,610	9,092,702	8.4	100.5	98.4	8,843,102	102.8
自動車税	13,965,870	13,975,827	13,945,058	13.0	99.9	99.8	13,950,818	100.0
環境性能割	665,027	632,733	632,733	0.6	95.1	100.0	634,801	99.7
種別割	13,300,843	13,343,094	13,312,325	12.4	100.1	99.8	13,316,017	100.0
鉱区税	7,223	7,223	7,191	0.0	99.6	99.6	7,279	98.8
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	302,957	310,663	310,663	0.3	102.5	100.0	268,716	115.6
狩猟税	21,430	21,719	21,719	0.0	101.3	100.0	22,729	95.6
産業廃棄物税	281,527	288,944	288,944	0.3	102.6	100.0	245,987	117.5
合計	105,970,000	108,739,224	107,645,196	100.0	101.6	99.0	100,610,223	107.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



(注) () は前年度からの伸び率を示しています。

3 歳出の状況

1 全体の状況

令和3年度の歳出決算額は、7,169億9,000万5千円で、前年度に比べ303億4,052万円、4.4%の増となっています。

なお、前年度からの繰越額を含む最終予算額に対する執行率は、86.4%（前年度85.3%）となっています。

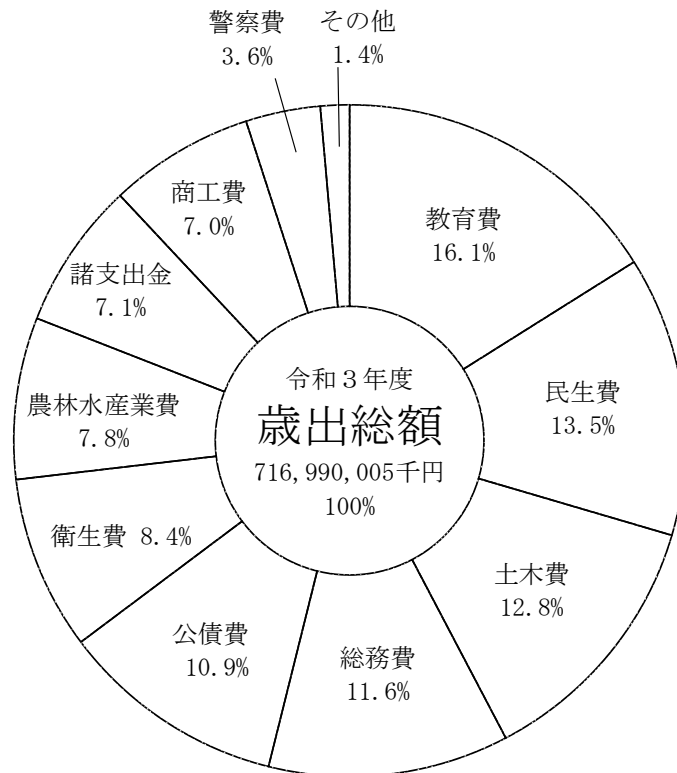
2 目的別（款別）歳出の状況

歳出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 16.1%（前年度16.6%）
- ・民生費 13.5%（前年度14.7%）
- ・土木費 12.8%（前年度12.7%）
- ・総務費 11.6%（前年度9.4%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 令和3年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	決算額		令和4年度へ の繰越額 E	予算残額 (不用額) C-(D+E)	執行率 D/C ×100
				D	構成比			
議 会 費	1,214,853 (52,244)	△ 66,931	1,200,166	1,133,043	0.2	47,250	19,873	94.4
総 務 費	31,734,680 (3,003,461)	51,479,260 (44,308)	86,261,709	83,159,389	11.6	1,044,504	2,057,816	96.4
民 生 費	95,772,093 (810,811)	4,648,530 (1,100)	101,232,534	96,471,317	13.5	2,621,211	2,140,006	95.3
衛 生 費	37,520,048 (603,166)	34,861,005 (10,012)	72,994,231	60,003,560	8.4	6,660,362	6,330,309	82.2
労 働 費	1,517,275	38,375	1,555,650	1,457,133	0.2	5,400	93,117	93.7
農 林 水 産 業 費	54,403,141 (21,637,329)	5,524,218 (128)	81,564,816	55,678,032	7.8	23,592,696	2,294,089	68.3
商 工 費	50,205,464 (2,937,409)	16,045,082	69,187,955	50,420,676	7.0	11,776,049	6,991,231	72.9
土 木 費	62,638,097 (54,012,335)	14,205,078 (5,687)	130,861,197	91,478,327	12.8	37,108,228	2,274,642	69.9
警 察 費	27,494,843 (102,328)	△ 1,056,842 (3,800)	26,544,129	26,151,273	3.6	161,070	231,786	98.5
教 育 費	117,884,186 (3,468,726)	△ 3,042,817 (3,320)	118,313,415	115,121,856	16.1	2,448,497	743,062	97.3
災 害 復 旧 費	15,375,120 (5,485,874)	△ 9,477,074	11,383,920	7,162,199	1.0	2,846,440	1,375,281	62.9
公 債 費	80,432,162	△ 2,410,829	78,021,333	78,021,329	10.9	0	4	100.0
諸 支 出 金	49,213,038	1,534,442 (99)	50,747,579	50,731,871	7.1	0	15,708	100.0
予 備 費	100,000	0 (△ 68,454)	31,546	0	0.0	0	31,546	0.0
歳 出 合 計	625,505,000 (92,113,684)	112,281,497 (0)	829,900,181 [737,786,497]	716,990,005	100.0	88,311,706	24,598,470	86.4

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは、衛生費（伸び率38.4%）、次いで総務費（伸び率28.6%）の順になっています。

また、減少率でみると、商工費（伸び率△10.2%）、農林水産業費（伸び率△6.3%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

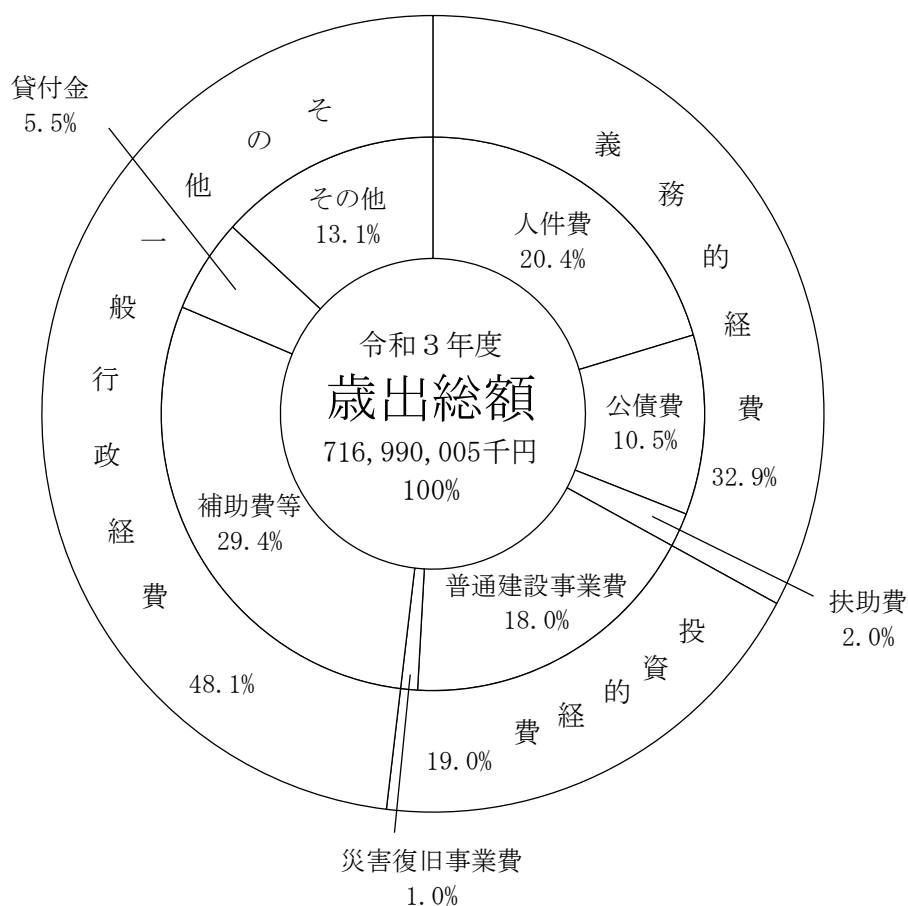
款 別	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 C (A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,133,043	0.2	1,084,197	0.2	48,846	0.0	4.5
総 務 費	83,159,389	11.6	64,658,884	9.4	18,500,505	2.2	28.6
民 生 費	96,471,317	13.5	100,832,867	14.7	△ 4,361,550	△ 1.2	△ 4.3
衛 生 費	60,003,560	8.4	43,357,387	6.3	16,646,173	2.1	38.4
労 働 費	1,457,133	0.2	1,531,334	0.2	△ 74,201	0.0	△ 4.8
農 林 水 産 業 費	55,678,032	7.8	59,451,097	8.7	△ 3,773,065	△ 0.9	△ 6.3
商 工 費	50,420,676	7.0	56,142,964	8.2	△ 5,722,288	△ 1.2	△ 10.2
土 木 費	91,478,327	12.8	86,911,131	12.7	4,567,196	0.1	5.3
警 察 費	26,151,273	3.6	26,222,882	3.8	△ 71,609	△ 0.2	△ 0.3
教 育 費	115,121,856	16.1	114,022,802	16.6	1,099,054	△ 0.5	1.0
災 害 復 旧 費	7,162,199	1.0	6,378,539	0.9	783,660	0.1	12.3
公 債 費	78,021,329	10.9	79,678,440	11.6	△ 1,657,111	△ 0.7	△ 2.1
諸 支 出 金	50,731,871	7.1	46,376,960	6.8	4,354,911	0.3	9.4
歳 出 合 計	716,990,005	100.0	686,649,485	100.0	30,340,520	—	4.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別歳出の状況

次に、性質別の歳出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、補助費等のその他一般行政経費が48.1%（前年度46.3%）を占め、次いで、人件費等の義務的経費が32.9%（前年度34.8%）、普通建設事業費等の投資的経費が19.0%（前年度18.9%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	236,247,307	32.9	239,240,509	34.8	△ 2,993,202	△ 1.3
人件費	146,613,386	20.4	147,872,728	21.5	△ 1,259,342	△ 0.9
扶助費	14,268,008	2.0	13,928,203	2.0	339,805	2.4
公債費	75,365,913	10.5	77,439,578	11.3	△ 2,073,665	△ 2.7
投資的経費	136,220,372	19.0	129,484,921	18.9	6,735,451	5.2
普通建設事業費	129,058,173	18.0	123,105,825	17.9	5,952,348	4.8
災害復旧事業費	7,162,199	1.0	6,379,096	0.9	783,103	12.3
その他一般行政経費	344,522,326	48.1	317,924,055	46.3	26,598,271	8.4
物件費	23,613,360	3.3	19,318,643	2.8	4,294,717	22.2
維持補修費	5,001,068	0.7	5,077,999	0.7	△ 76,931	△ 1.5
補助費等	211,117,038	29.4	198,509,530	28.9	12,607,508	6.4
積立金	55,612,366	7.8	36,889,042	5.4	18,723,324	50.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	39,321,782	5.5	48,449,354	7.1	△ 9,127,572	△ 18.8
繰出金	9,856,712	1.4	9,679,487	1.4	177,225	1.8
歳出合計	716,990,005	100.0	686,649,485	100.0	30,340,520	4.4

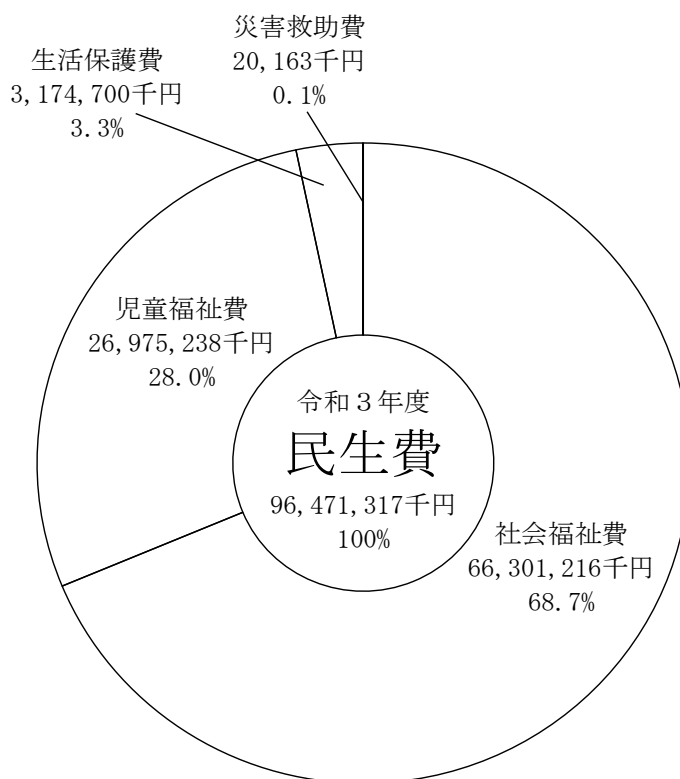
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位: 千円、%)

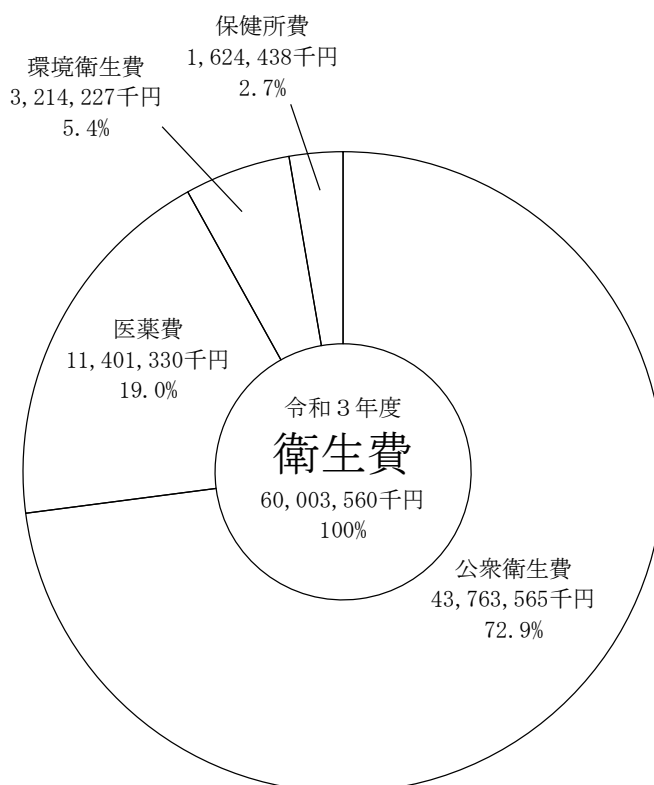
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
社会福祉費	66,301,216	68.7	△ 5.6	70,215,116	69.6	21.1	57,998,665	66.9	2.4
児童福祉費	26,975,238	28.0	△ 1.1	27,285,966	27.1	8.0	25,275,284	29.2	6.4
生活保護費	3,174,700	3.3	△ 3.2	3,281,270	3.3	△ 2.5	3,364,012	3.9	1.8
災害救助費	20,163	0.1	△ 60.1	50,515	0.1	△ 19.6	62,859	0.1	25.4
計	96,471,317	100.0	△ 4.3	100,832,867	100.0	16.3	86,700,820	100.0	3.5
全体決算額における構成比	13.5%			14.7%			15.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

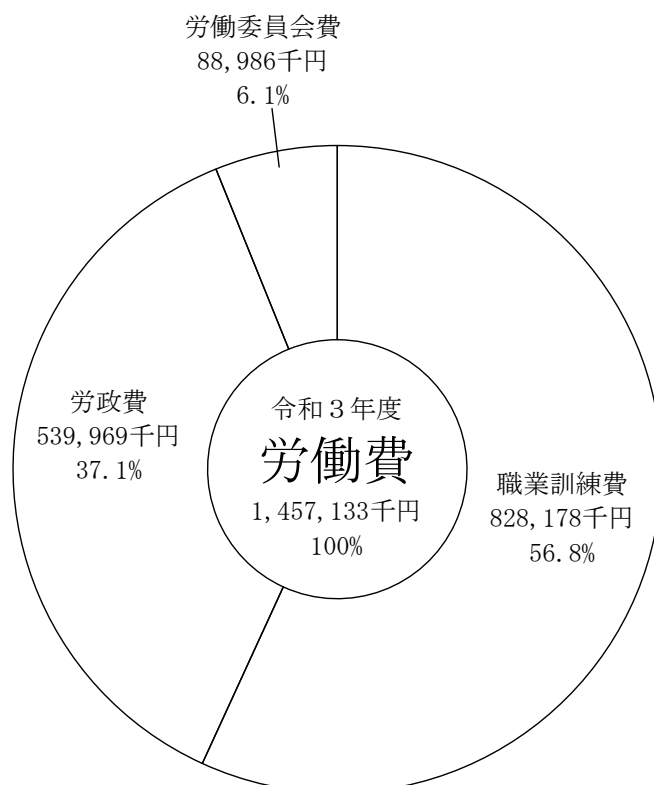
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
公衆衛生費	43,763,565	72.9	100.1	21,866,763	50.4	522.5	3,512,902	19.2	0.2
環境衛生費	3,214,227	5.4	13.9	2,821,159	6.5	△ 31.7	4,130,245	22.6	3.2
保健所費	1,624,438	2.7	△ 0.5	1,632,607	3.8	1.5	1,608,418	8.8	△ 2.8
医薬費	11,401,330	19.0	△ 33.1	17,036,857	39.3	88.2	9,050,903	49.5	△ 18.1
計	60,003,560	100.0	38.4	43,357,387	100.0	136.9	18,302,469	100.0	△ 9.5
全体決算額における構成比	8.4%			6.3%			3.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況（労働費）

(単位：千円、%)

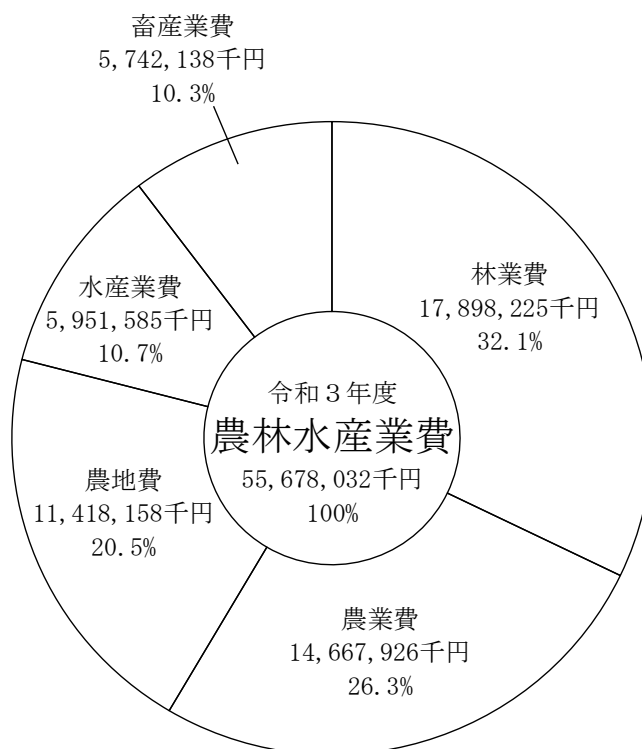
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
労政費	539,969	37.1	△ 17.8	656,699	42.9	93.7	339,091	28.0	17.5
職業訓練費	828,178	56.8	5.9	782,283	51.1	0.8	776,132	64.1	△ 7.1
労働委員会費	88,986	6.1	△ 3.6	92,352	6.0	△ 2.8	94,991	7.8	△ 3.6
計	1,457,133	100.0	△ 4.8	1,531,334	100.0	26.5	1,210,214	100.0	△ 1.0
全体決算額における構成比	0.2%			0.2%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況（農林水産業費）

(単位：千円、%)

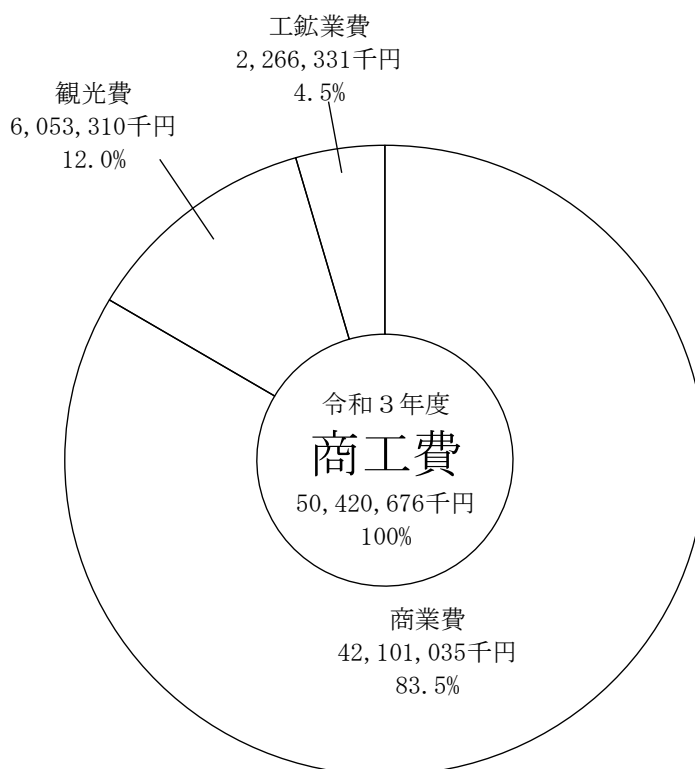
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
農業費	14,667,926	26.3	13.2	12,956,222	21.8	1.2	12,807,724	23.9	3.5
畜産業費	5,742,138	10.3	3.3	5,560,681	9.4	5.8	5,253,393	9.8	△ 37.9
農地費	11,418,158	20.5	△ 28.4	15,945,362	26.8	24.1	12,852,084	24.0	△ 7.4
林業費	17,898,225	32.1	△ 2.2	18,296,766	30.8	3.4	17,696,862	33.0	15.5
水産業費	5,951,585	10.7	△ 11.1	6,692,065	11.3	32.7	5,044,660	9.4	3.6
計	55,678,032	100.0	△ 6.3	59,451,097	100.0	10.8	53,654,723	100.0	△ 2.3
全体決算額における構成比	7.8%			8.7%			9.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
観光の振興に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位: 千円、%)

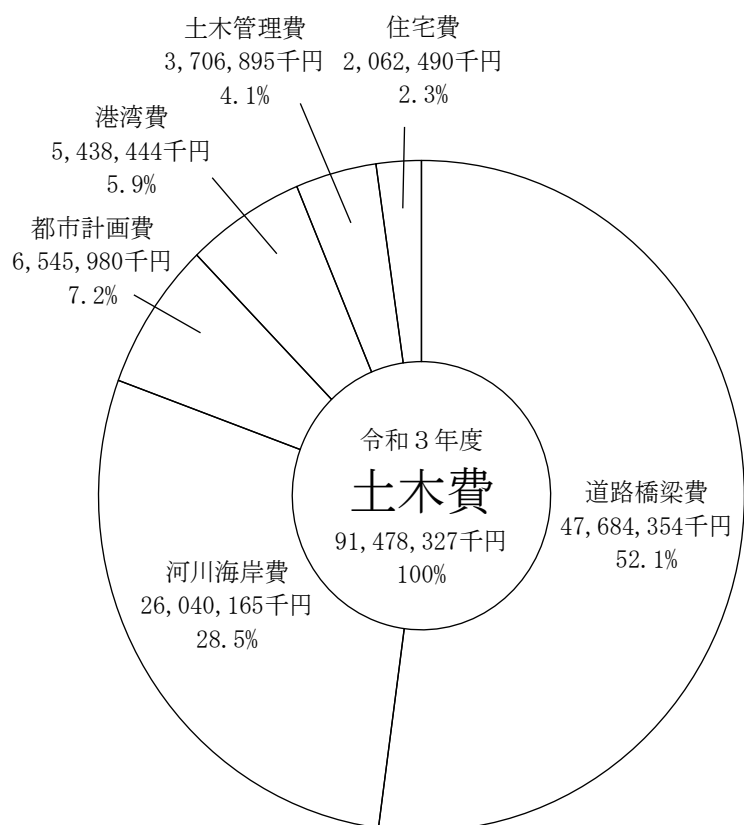
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
商業費	42,101,035	83.5	△ 17.1	50,781,861	90.5	131.8	21,910,777	87.5	△ 9.2
工鉱業費	2,266,331	4.5	△ 21.5	2,888,596	5.1	46.3	1,974,192	7.9	△ 59.3
観光費	6,053,310	12.0	144.8	2,472,507	4.4	115.4	1,147,998	4.6	△ 65.3
計	50,420,676	100.0	△ 10.2	56,142,964	100.0	124.3	25,032,967	100.0	△ 22.5
全体決算額における構成比	7.0%			8.2%			4.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況（土木費）

(単位：千円、%)

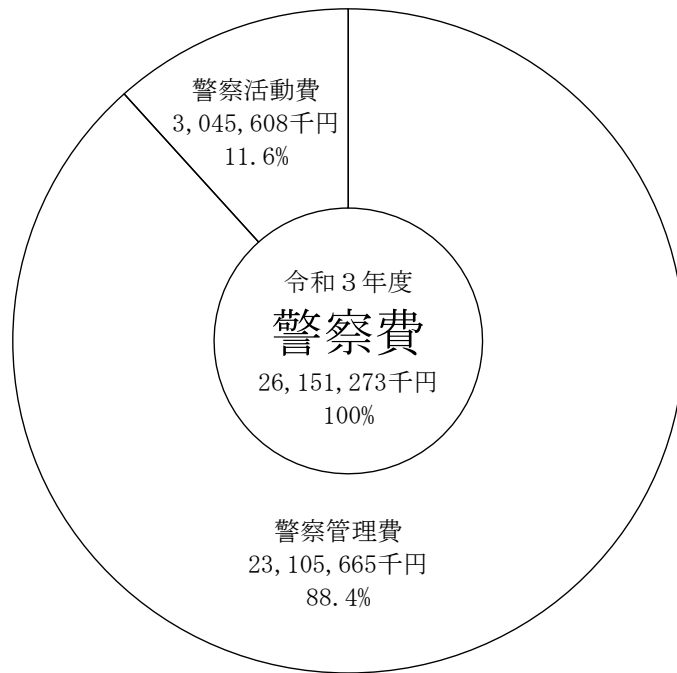
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
土木管理費	3,706,895	4.1	33.1	2,784,962	3.2	△ 10.7	3,117,517	4.3	△ 7.4
道路橋梁費	47,684,354	52.1	10.2	43,285,360	49.8	20.3	35,983,176	50.2	4.3
河川海岸費	26,040,165	28.5	△ 2.6	26,731,350	30.8	16.4	22,962,595	32.0	24.4
港湾費	5,438,444	5.9	14.9	4,733,733	5.4	10.1	4,299,954	6.0	14.7
都市計画費	6,545,980	7.2	△ 12.0	7,441,844	8.6	125.5	3,299,742	4.6	20.5
住宅費	2,062,490	2.3	6.7	1,933,881	2.2	△ 5.4	2,043,945	2.9	20.8
計	91,478,327	100.0	5.3	86,911,131	100.0	21.2	71,706,929	100.0	11.2
全体決算額における構成比	12.8%			12.7%			12.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位: 千円、%)

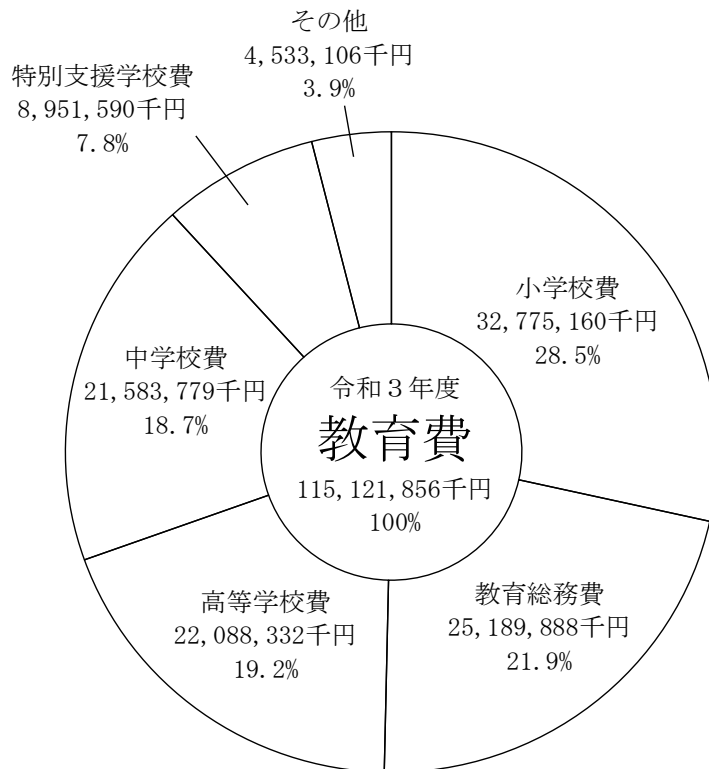
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
警察管理費	23,105,665	88.4	0.7	22,943,609	87.5	△ 1.1	23,188,133	88.2	△ 0.1
警察活動費	3,045,608	11.6	△ 7.1	3,279,273	12.5	5.5	3,107,116	11.8	4.9
計	26,151,273	100.0	△ 0.3	26,222,882	100.0	△ 0.3	26,295,250	100.0	0.5
全体決算額における構成比	3.6%			3.8%			4.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位: 千円、%)

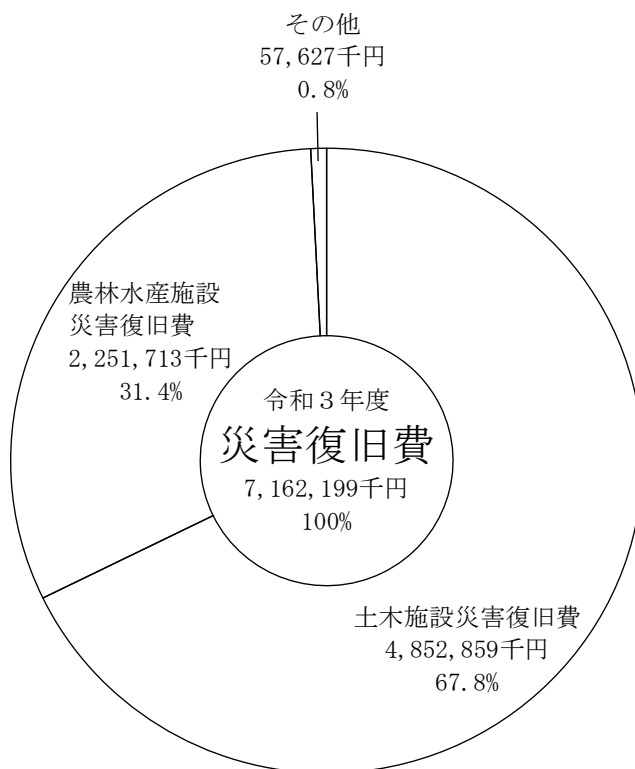
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	25,189,888	21.9	△ 0.4	25,286,590	22.2	12.1	22,552,694	20.2	3.0
小学校費	32,775,160	28.5	△ 1.6	33,315,424	29.2	△ 0.6	33,513,857	30.0	△ 0.6
中学校費	21,583,779	18.7	△ 0.9	21,776,402	19.1	△ 1.4	22,092,709	19.8	△ 0.9
高等学校費	22,088,332	19.2	7.8	20,486,625	18.0	2.3	20,019,662	17.9	0.2
特別支援学校費	8,951,590	7.8	△ 0.1	8,964,589	7.9	0.5	8,921,894	8.0	1.3
社会教育費	2,014,351	1.7	△ 3.4	2,086,240	1.8	△ 0.4	2,095,020	1.9	△ 5.9
保健体育費	1,574,719	1.4	13.6	1,386,489	1.2	△ 25.4	1,859,555	1.7	12.9
大学費	944,036	0.8	31.0	720,442	0.6	△ 0.4	723,511	0.6	△ 1.2
計	115,121,856	100.0	1.0	114,022,802	100.0	2.0	111,778,903	100.0	0.4
全体決算額における構成比	16.1%			16.6%			19.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

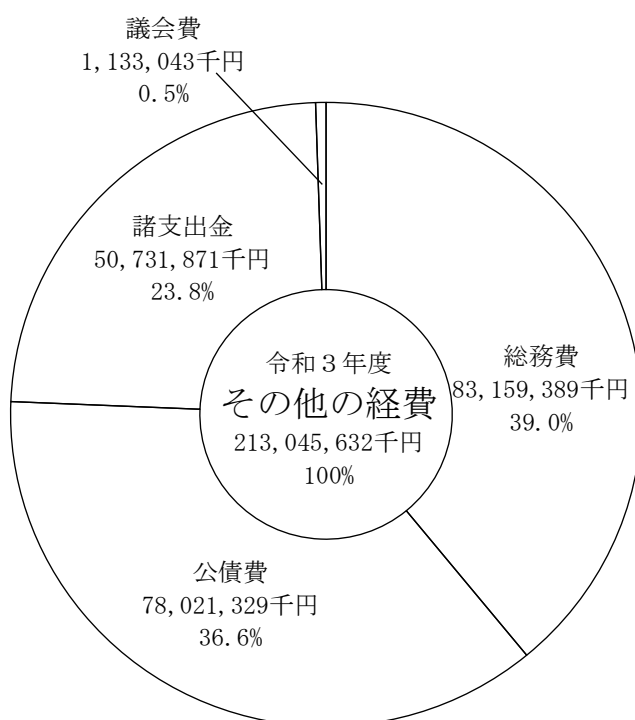
年度 項等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
農林水産施設 災害復旧費	2,251,713	31.4	4.9	2,145,516	33.6	4.5	2,052,321	24.2	21.4
土木施設 災害復旧費	4,852,859	67.8	17.0	4,149,412	65.1	△ 34.8	6,361,943	75.0	59.4
文教施設 災害復旧費	42,111	0.6	△ 13.4	48,626	0.8	482.9	8,342	0.1	△ 22.8
県有施設 災害復旧費	15,516	0.2	△ 55.6	34,985	0.5	△ 41.0	59,334	0.7	△ 30.0
計	7,162,199	100.0	12.3	6,378,539	100.0	△ 24.8	8,481,940	100.0	46.8
全体決算額 における構成比	1.0%			0.9%			1.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

県議会定例会及び県議会臨時会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した地方消費税交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況（その他の経費）

(単位：千円、%)

年度 款等	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
議会費	1,133,043	0.5	4.5	1,084,197	0.6	△ 2.0	1,106,643	0.7	1.4
総務費	83,159,389	39.0	28.6	64,658,884	33.7	38.3	46,754,183	28.3	7.2
公債費	78,021,329	36.6	△ 2.1	79,678,440	41.5	△ 0.7	80,232,422	48.5	△ 2.5
諸支出金	50,731,871	23.8	9.4	46,376,960	24.2	24.2	37,327,575	22.6	△ 8.8
計	213,045,632	100.0	11.1	191,798,482	100.0	15.9	165,420,823	100.0	△ 1.5
全体決算額における構成比	29.7%			27.9%			29.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 令和 3 年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

令和 3 年度は、15 の特別会計と 4 つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第 18 表 令和 3 年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決 算 額		対予算の割合	
			歳 入 B	歳 出 C	歳 入 B/A×100	歳 出 C/A×100
開発事業特別資金	26,382	26,381	26,381	25,927	100.0	98.3
公債管理	82,002,767	82,002,765	82,002,765	82,002,765	100.0	100.0
国民健康保険	126,431,337	127,586,888	127,586,888	122,445,029	100.9	96.8
母子父子寡婦福祉資金	305,862	413,864	309,453	110,323	101.2	36.1
山林基本財産	114,953	142,543	142,543	101,978	124.0	88.7
拡大造林事業	141,367	132,232	132,232	127,370	93.5	90.1
林業改善資金	881,032	894,108	880,881	53,852	100.0	6.1
小規模企業者等 設備導入資金	440,360	542,018	440,361	251,296	100.0	57.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,622	3,623	3,623	2,006	100.0	55.4
県営国民宿舎	97,315	97,335	97,335	74,902	100.0	77.0
沿岸漁業改善資金	233,876	267,657	267,657	52,752	114.4	22.6
公共用地取得事業	433,446	294,051	294,051	293,819	67.8	67.8
港湾整備事業	1,351,283	1,275,063	1,271,811	1,208,864	94.1	89.5
県立学校実習事業	240,093	237,534	237,534	187,214	98.9	78.0
育英資金	3,197,750	3,714,731	3,216,856	478,098	100.6	15.0
合 計	215,901,445	217,630,792	216,910,371	207,416,195	100.5	96.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比 A/B×100	令和3年度 C	令和2年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	26,381	22,813	115.6	25,927	22,722	114.1
公債管理	82,002,765	103,166,942	79.5	82,002,765	103,166,942	79.5
国民健康保険	127,586,888	123,963,375	102.9	122,445,029	115,929,709	105.6
母子父子寡婦福祉資金	309,453	325,629	95.0	110,323	138,667	79.6
山林基本財産	142,543	160,489	88.8	101,978	130,826	77.9
拡大造林事業	132,232	158,016	83.7	127,370	117,590	108.3
林業改善資金	880,881	836,253	105.3	53,852	9,062	594.3
小規模企業者等 設備導入資金	440,361	368,521	119.5	251,296	230,245	109.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,623	2,184	165.9	2,006	1,598	125.5
県営国民宿舎	97,335	144,593	67.3	74,902	103,608	72.3
沿岸漁業改善資金	267,657	262,145	102.1	52,752	13,165	400.7
公共用地取得事業	294,051	540,326	54.4	293,819	487,032	60.3
港湾整備事業	1,271,811	1,216,511	104.5	1,208,864	1,142,670	105.8
県立学校実習事業	237,534	235,563	100.8	187,214	171,381	109.2
育英資金	3,216,856	2,623,082	122.6	478,098	584,192	81.8
合計	216,910,371	234,026,444	92.7	207,416,195	222,249,411	93.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和3年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	4,389,167	1 営業収益	4,148,457
(1) 水力発電費	3,727,847	(1) 電力料	4,076,710
(2) 送電費	162,555	(2) 営業雑収益	71,746
(3) 一般管理費	498,765		
2 附帯事業費用	60,059	2 附帯事業収益	70,385
(1) 小水力発電費	51,344	(1) 電力料	70,090
(2) 太陽光発電費	8,715	(2) 附帯事業雑収益	295
3 財務費用	21,381	3 財務収益	264,381
(1) 支払利息	21,381	(1) 受取配当金	117,511
		(2) 受取利息	113,277
		(3) 基金収益	33,593
4 営業外費用	72,762	4 営業外収益	95,474
(1) 固定資産売却損	56	(1) 固定資産売却益	401
(2) 雑損失	72,706	(2) 長期前受金戻入	46,462
		(3) 営業外雑収益	48,611
5 特別損失	0	5 特別利益	0
当年度純利益	35,327		
合 計	4,578,697	合 計	4,578,697

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	35,327
その他未処分利益剰余金変動額	324,074
当年度未処分利益剰余金	359,401

令和3年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	26,657,036	3 固 定 負 債	2,292,743
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,295,826	(1) 建 設 改 良 企 業 債	394,057
イ 水 力 発 電 設 備	12,212,573	(2) リ ー ス 債 務	24,228
ロ 送 電 設 備	567,170	(3) 引 当 金	1,867,458
ハ 業 務 設 備	1,516,084	イ 退 職 給 付 引 当 金	472,031
(2) 附 帯 事 業 固 定 資 産	650,258	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	1,395,427
イ 小 水 力 発 電 設 備	586,450	(4) 雑 固 定 負 債	7,000
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	63,808	4 流 動 負 債	4,128,418
(3) 事 業 外 固 定 資 産	227,123	(1) 建 設 改 良 企 業 債	208,177
(4) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,989,190	(2) リ ー ス 債 務	8,971
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,494,639	(3) 引 当 金	73,725
イ 長 期 投 資	5,824,730	イ 賞 与 引 当 金	62,117
ロ 基 金	3,669,693	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	11,608
ハ そ の 他 資 産	217	(4) 未 払 金	1,334,097
2 流 動 資 産	22,246,113	(5) 未 払 費 用	424,318
(1) 現 金 及 び 預 金	441,480	(6) 預 り 金	5,129
(2) 未 収 金	670,174	(7) 雑 流 動 負 債	2,074,000
(3) 貯 蔵 品	2,103	5 繰 延 収 益	722,474
(4) 短 期 投 資	21,132,356	(1) 長 期 前 受 金	2,030,012
		イ 補 助 金	2,030,012
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,307,538
		イ 補 助 金	△ 1,307,538
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	29,291,995
		(1) 資 本 金	29,291,995
		イ 固 有 資 本 金	265
		ロ 繰 入 資 本 金	34,388
		ハ 組 入 資 本 金	29,257,343
		7 剰 余 金	9,902,306
		(1) 資 本 剰 余 金	321,823
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	260
		ロ 補 助 金	23,166
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	298,397
		(2) 利 益 剰 余 金	9,580,483
		イ 減 債 積 立 金	602,235
		ロ 利 益 積 立 金	1,200,000
		ハ 地 方 振 興 積 立 金	653,976
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	6,524,871
		ホ 緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	240,000
		ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	359,401
		8 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,565,214
		(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,565,214
		イ 長 期 投 資	1,584,453
		ロ 短 期 投 資	980,762
合 計	48,903,149	合 計	48,903,149

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和3年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	321,136	1 営業収益	318,360
(1) 運 転 費	297,473	(1) 給 水 収 益	315,892
(2) 一 般 管 理 費	23,664	(2) 営 業 雑 収 益	2,468
2 営業外費用	458	2 営業外収益	35,346
(1) 支 払 利 息	350	(1) 受 取 利 息	17,567
(2) 固 定 資 産 売 却 損	29	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	17,700
(3) 雑 損 失	79	(3) 営 業 外 雑 収 益	79
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	32,112		
合 計	353,706	合 計	353,706

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	32,112
その他未処分利益剰余金変動額	61,410
当年度未処分利益剰余金	93,522

令和3年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	2,300,095	3 固定負債	1,953,753
(1) 有形固定資産	2,295,322	(1) 建設改良企業債	1,500
イ 土地	11,913	(2) 建設改良他会計借入金	720,000
ロ 建築物	90,396	(3) その他の他会計借入金	1,191,225
ハ 構築物	1,520,999	(4) 引 当 金	41,027
ニ 機械及び装置	669,131	イ 退職給付引当金	26,287
ホ 備 品	2,883	ロ 特別修繕引当金	14,740
(2) 無形固定資産	2,994	4 流動負債	157,715
イ 電話加入権	569	(1) 建設改良企業債	1,454
ロ ソフトウェア	2,424	(2) 建設改良他会計借入金	60,000
(3) 固定資産仮勘定	1,620	(3) 引 当 金	3,445
(4) 投資その他の資産	159	イ 賞与引当金	2,897
イ 長期投資	140	ロ 法定厚生費引当金	548
ロ その他資産	19	(4) 未 払 金	24,147
2 流動資産	1,973,936	(5) 未 払 費 用	68,273
(1) 現金及び預金	53,161	(6) 預 り 金	395
(2) 未 収 金	29,915	5 繰延収益	394,584
(3) 貯 蔵 品	860	(1) 長期前受金	827,343
(4) 雑流動資産	1,890,000	イ 受贈財産評価額	115,897
		ロ 補 助 金	637,491
		ハ 工事負担金	73,955
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 432,759
		イ 受贈財産評価額	△ 50,819
		ロ 補 助 金	△ 323,161
		ハ 工事負担金	△ 58,780
		(資本の部)	
		6 資本金	703,371
		(1) 固有資本金	2,906
		(2) 組入資本金	700,465
		7 剰余金	1,064,607
		(1) 資本剰余金	1,170
		イ 補 助 金	30
		ロ 工事負担金	1,139
		(2) 利益剰余金	1,063,438
		イ 減債積立金	2,955
		ロ 利益積立金	65,000
		ハ 借入金償還積立金	501,961
		ニ 建設改良積立金	400,000
		ホ 当年度未処分利益剰余金	93,522
合 計	4,274,031	合 計	4,274,031

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和3年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	16,389	1 営業収益	16,692
(1) 施設管理費	15,652	(1) 施設利用料	16,558
(2) 一般管理費	736	(2) 営業雑収益	135
2 営業外費用	80	2 営業外収益	1,839
(1) 支払利息	80	(1) 受取利息	1,765
		(2) 長期前受金戻入	72
		(3) 営業外雑収益	2
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当年度純利益	2,063		
合 計	18,532	合 計	18,532

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	2,063
前年度繰越欠損金	11,374
当年度未処理欠損金	9,311

令和3年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	636,587	3 固 定 負 債	703,585
(1) スポーツ・レクリエーション施設	636,541	(1) 建設改良他会計借入金	703,195
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	390
ロ 建 物	72,353	イ 退職給付引当金	390
ハ 構 築 物	519,656	4 流 動 負 債	12,198
ニ 機 械 及 び 装 置	573	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	15,502	(2) 引 当 金	30
(2) 無 形 固 定 資 産	22	イ 賞 与 引 当 金	25
イ ソ フ ト ウ ェ ア	22	ロ 法定厚生費引当金	5
(3) 投資その他の資産	24	(3) 未 払 金	1,394
イ そ の 他 資 産	24	(4) 未 払 費 用	806
2 流 動 資 産	193,960	5 繰 延 収 益	1,140
(1) 現 金 及 び 預 金	5,181	(1) 長 期 前 受 金	2,005
(2) 未 収 金	4,779	イ 受贈財産評価額	2,005
(3) 雑 流 動 資 産	184,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 865
		イ 受贈財産評価額	△ 865
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	97,935
		(1) 組 入 資 本 金	97,935
		7 剰 余 金	15,689
		(1) 利 益 剰 余 金	15,689
		イ 建設改良積立金	25,000
		ロ 当年度未処理欠損金	9,311
合 計	830,546	合 計	830,546

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和3年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 入 の 部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	33,647,917	1 医 業 収 益	28,328,103
(1) 給 与 費	16,725,138	(1) 入 院 収 益	19,469,342
(2) 材 料 費	8,889,935	(2) 外 来 収 益	7,806,850
(3) 経 費	5,323,676	(3) 一 般 会 計 負 担 金	724,455
(4) 減 価 償 却 費	2,495,788	(4) そ の 他 医 業 収 益	327,455
(5) 資 産 減 耗 費	136,721		
(6) 研 究 研 修 費	76,660		
2 医 業 外 費 用	1,860,231	2 医 業 外 収 益	7,223,988
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	314,771	(1) 受 取 利 息 配 当 金	0
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(2) 一 般 会 計 負 担 金	5,266,212
(3) 受 託 事 業 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	360,699
(4) 雑 損 失	1,428,092	(4) 補 助 金	79,662
(5) 繰 延 勘 定 償 却	0	(5) 患 者 外 給 食 収 益	35
(6) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	117,368	(6) 受 託 事 業 収 益	862
		(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,455,242
		(8) そ の 他 医 業 外 収 益	61,275
3 特 別 損 失	0	3 特 別 利 益	87,712
当 年 度 純 利 益	131,654		
合 計	35,639,802	合 計	35,639,802

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

令和3年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	58,903,488	4 固定負債	49,188,749
(1)有形固定資産	54,729,247	(1)企業債	44,068,593
イ土地	4,001,896	(2)他会計借入金	0
ロ建物	39,411,040	(3)リース債務	1,389,882
ハ構築物	342,451	(4)引当金	3,730,274
ニ器械備品	9,293,432	イ退職給付引当金	3,730,274
ホ車両	32,845	(5)その他固定負債	0
ヘリース資産	1,561,119	5 流動負債	17,270,486
トその他有形固定資産	0	(1)一時借入金	0
チ建設仮勘定	86,465	(2)企業債	3,455,254
(2)無形固定資産	453,499	(3)他会計借入金	0
イ電話加入権	1,680	(4)リース債務	128,141
ロその他無形固定資産	451,820	(5)未払金	3,216,535
(3)投資その他の資産	3,720,741	(6)未払費用	0
イ長期貸付金	37,950	(7)前受金	0
ロ長期前払消費税	3,682,291	(8)引当金	1,072,663
ハその他投資	500	イ賞与引当金	909,011
2 流動資産	19,129,210	ロその他引当金	163,652
(1)現金預金	2,277,056	(9)その他流動負債	9,397,893
(2)未収金	7,401,951	6 繰延収益	3,973,623
(3)貸倒引当金	△ 64,931	(1)長期前受金	44,063,160
(4)貯蔵品	220,087	(2)長期前受金収益化累計額	△ 40,089,537
(5)前払費用	0	(資 本 の 部)	
(6)前払金	61,678	7 資本金	12,743,396
(7)その他流動資産	9,233,369	8 剰余金	△ 5,143,556
3 繰延勘定	0	(1)資本剰余金	110,476
(1)開発費	0	イ受贈財産評価額	110,476
		(2)利益剰余金	△ 5,254,032
		イ当年度未処分利益剰余金	△ 5,254,032
合 計	78,032,698	合 計	78,032,698

(注)四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 令和3年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況は、普通会計により比較を行います。普通会計とは、一般会計と特別会計等を合わせた県の全会計から、公営事業に係る会計を除いたものとなります。

この普通会計の令和3年度の決算状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第20表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	令和3年度		令和2年度			令和元年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	248,406	34.8	252,293	36.6	51.9	209,484	36.8	55.7
地方税	139,601	19.5	129,313	18.8	33.2	123,661	21.7	40.7
分担金及び負担金	2,030	0.3	5,006	0.7	0.4	2,461	0.4	0.5
使用料及び手数料	9,557	1.3	9,637	1.4	1.3	9,884	1.7	1.7
財産収入	1,277	0.2	1,412	0.2	0.3	1,642	0.3	0.4
寄附金	315	0.0	422	0.1	0.1	262	0.0	0.0
繰入金	23,958	3.4	27,860	4.0	2.6	21,511	3.8	3.0
繰越金	20,878	2.9	15,247	2.2	2.5	14,882	2.6	2.7
諸収入	50,790	7.1	63,397	9.2	11.5	35,181	6.2	6.7
依存財源	465,980	65.2	436,217	63.4	48.1	359,853	63.2	44.3
地方譲与税	19,997	2.8	18,137	2.6	2.9	19,546	3.4	4.3
地方特例交付金	683	0.1	714	0.1	0.1	1,450	0.3	0.3
地方交付税	204,952	28.7	186,821	27.1	14.3	180,939	31.8	17.0
交通安全対策特別交付金	472	0.1	500	0.1	0.0	461	0.1	0.1
国庫支出金	154,153	21.6	150,143	21.8	20.0	88,685	15.6	11.6
県債	85,723	12.0	79,903	11.6	10.8	68,772	12.1	11.0
歳入合計	714,385	100.0	688,510	100.0	100.0	569,336	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金(各県との清算後の額)を加えたものです。

第 2 1 表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	令和3年度		令和2年度			令和元年度		
	本 県		本 県		全国	本 県		全国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義 務 的 経 費	239,109	34.3	241,721	36.2	33.8	241,876	43.7	41.0
人 件 費	145,640	20.9	146,902	22.0	20.9	146,579	26.5	25.4
扶 助 費	15,269	2.2	14,926	2.2	1.9	14,813	2.7	2.2
公 債 費	78,199	11.2	79,893	12.0	11.0	80,484	14.5	13.4
投 資 的 経 費	136,229	19.5	129,254	19.4	14.7	115,870	20.9	17.3
普通建設事業費	129,067	18.5	122,875	18.4	13.7	107,388	19.4	16.1
災害復旧事業費	7,162	1.0	6,379	1.0	1.0	8,482	1.5	1.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	321,945	46.2	296,657	44.4	51.5	196,344	35.4	41.6
物 件 費	23,822	3.4	19,522	2.9	3.5	17,297	3.1	3.6
維持補修費	4,938	0.7	5,023	0.8	0.9	5,343	1.0	1.0
補助費等	190,288	27.3	178,607	26.8	32.6	118,994	21.5	27.3
積 立 金	55,632	8.0	36,906	5.5	1.9	20,415	3.7	2.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0.3	447	0.1	0.3
貸 付 金	40,070	5.7	49,228	7.4	11.0	26,239	4.7	5.3
繰 出 金	7,195	1.0	7,370	1.1	1.3	7,609	1.4	1.7
歳 出 合 計	697,283	100.0	667,632	100.0	100.0	554,090	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第4 令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.6	95.7
(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)

- 備考
- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
 - 2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考
- 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
 - 2 経営健全化基準は、20%である。

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ 11.25 ～ 15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ 16.25 ～ 20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

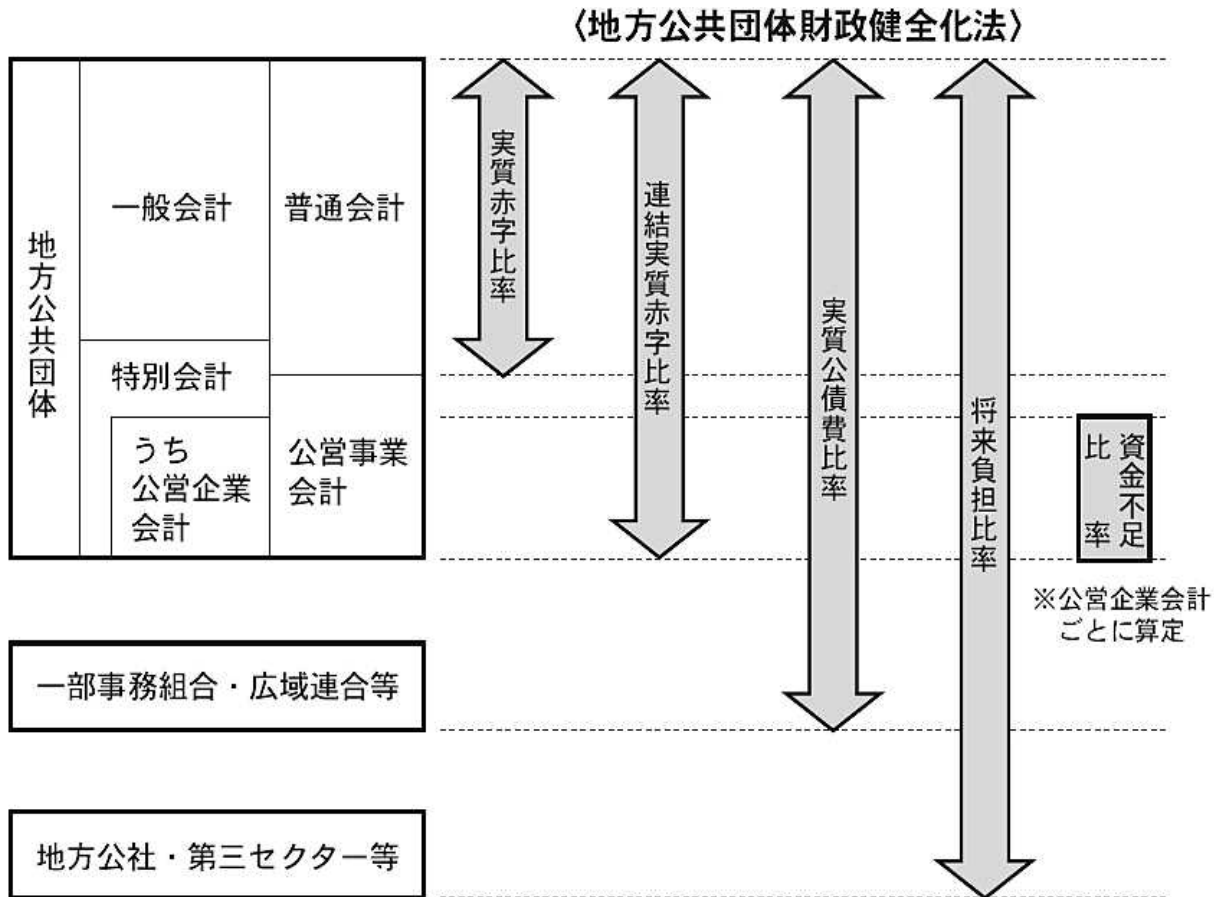
(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

(単位：%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による令和3年度の県税収入は1,076億4,519万6千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、812億1,625万3千円となり、前年度に比べ3.3%の増となっています。

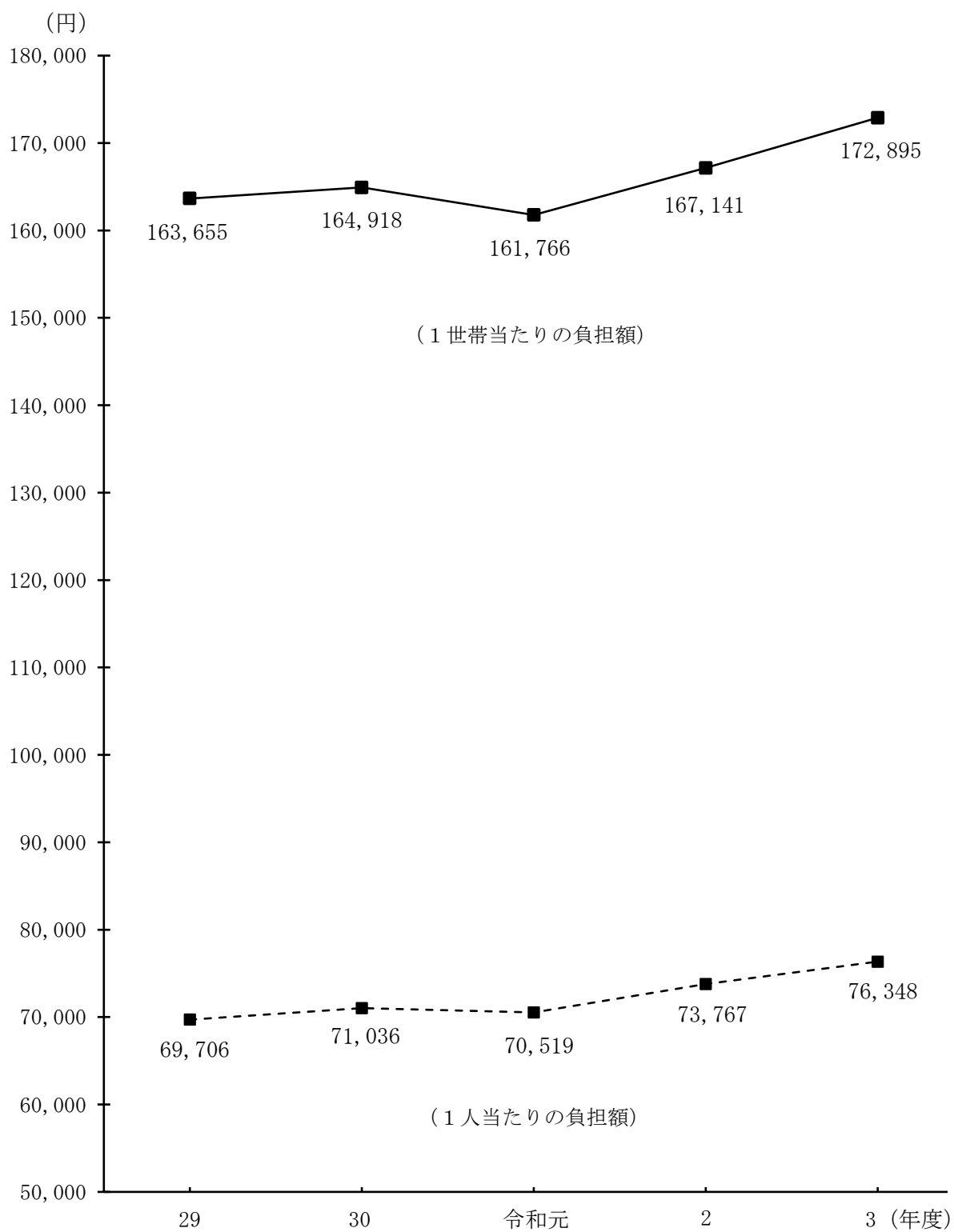
1世帯当たりでは172,895円の負担となり前年度に比べ3.4%の増、県民1人当たりでは、76,348円となり前年度に比べ3.5%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、310億598万8千円で、1世帯当たりの負担額は、66,006円（前年度64,651円）、県民1人当たりでは、29,147円（前年度28,534円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) R3.4.1現在推計人口、世帯数 1,063,767人 469,744世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第6 令和4年度予算の現況について

令和4年度の当初予算については、前回（第149回令和4年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回は、その後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

◎ 一般会計

令和4年度の当初予算は、6,414億7,700万円でしたが、9月補正までに計563億691万7千円の増額補正を行い、補正後の予算額は、6,977億8,391万7千円となっています。

これは、前年同期に比べて184億1,551万9千円、2.7%の増となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

○ 6月補正予算

令和4年6月議会における補正予算は、

ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

イ 国庫補助決定に伴う経費

ウ その他必要とする経費

として、総額112億4,969万9千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	60億5,224万2千円
公共事業費	42億819万6千円
その他の経費	9億8,926万1千円

○ 6月追加補正予算

令和4年6月議会における追加補正予算は、国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る経費として、50億4,341万7千円の増額補正を行いました。

○ 9月補正予算

令和4年9月議会における補正予算は、

ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

イ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る経費

ウ 宮崎再生基金積立金その他必要とする経費

として、総額225億7,005万1千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	162億3,450万9千円
原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る経費	6億6,578万2千円
宮崎再生基金積立金及びその他の経費	56億6,976万円

○ 9月追加補正予算

令和4年9月議会における追加補正予算は、原油価格・物価高騰等総合緊急対策及び令和4年台風第14号災害に係る災害弔慰金に必要な経費として、174億4,375万円の増額補正を行いました。

◎ 特別会計

特別会計の状況は、第24表のとおりです。

第 2 2 表 歳入 令和 4 年度一般会計予算の補正状況

(令和 4 年 9 月補正までの状況)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	6 月 補正額 (追加)	9 月 補正額	9 月 補正額 (追加)	9 月 補正後 A	構 成 比
県 税	104,840,000	0	0	0	0	104,840,000	15.0
地方消費税金 清算金	51,137,566	0	0	0	0	51,137,566	7.3
地方譲与税	20,228,000	0	0	0	0	20,228,000	2.9
地方特例金 交付金	651,000	0	0	0	0	651,000	0.1
地方交付税	184,979,000	0	0	0	0	184,979,000	26.5
交通安全対策 特別交付金	499,000	0	0	0	0	499,000	0.1
分担金及び 負担金	1,778,022	216,283	0	0	0	1,994,305	0.3
使用料及び 手数料	9,877,773	0	0	0	0	9,877,773	1.4
国庫支出金	123,362,613	7,422,466	5,043,417	14,983,669	640,000	151,452,165	21.7
財産収入	888,522	0	0	0	0	888,522	0.1
寄附金	359,884	0	0	0	0	359,884	0.1
繰入金	37,208,632	1,727,056	0	2,385,561	3,750	41,324,999	5.9
繰越金	0	0	0	5,199,771	0	5,199,771	0.7
諸収入	51,777,588	14,894	0	1,050	16,800,000	68,593,532	9.8
県債	53,889,400	1,869,000	0	0	0	55,758,400	8.0
歳入合計	641,477,000	11,249,699	5,043,417	22,570,051	17,443,750	697,783,917	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

令和3年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
95,480,000	14.1	109.8
50,399,518	7.4	101.5
13,019,000	1.9	155.4
596,000	0.1	109.2
188,206,000	27.7	98.3
419,000	0.1	119.1
2,065,905	0.3	96.5
9,939,141	1.5	99.4
152,605,675	22.5	99.2
933,883	0.1	95.1
220,197	0.0	163.4
32,181,898	4.7	128.4
10,385,470	1.5	50.1
54,068,511	8.0	126.9
68,848,200	10.1	81.0
679,368,398	100.0	102.7

第 2 3 表 歳出 令和 4 年度一般会計予算の補正状況

(令和 4 年 9 月補正までの状況)

款 別	当初予算額	6 月 補正額	6 月 補正額 (追加)	9 月 補正額	9 月 補正額 (追加)	9 月 補正後 A	構 成 比
議 会 費	1,173,065	0	0	0	0	1,173,065	0.2
総 務 費	36,615,878	38,739	755,390	5,705,545	0	43,115,552	6.2
民 生 費	96,125,902	283,101	352,243	44,000	11,250	96,816,496	13.9
衛 生 費	46,740,790	6,413,947	212,000	16,113,377	516,125	69,996,239	10.0
労 働 費	1,605,523	0	6,580	0	0	1,612,103	0.2
農 林 水 産 業 費	55,579,687	240,200	2,178,525	329,707	84,000	58,412,119	8.4
商 工 費	50,616,013	0	1,169,825	334,000	16,832,375	68,952,213	9.9
土 木 費	64,475,613	4,252,696	0	0	0	68,728,309	9.8
警 察 費	27,126,992	0	0	0	0	27,126,992	3.9
教 育 費	117,742,938	21,016	368,854	43,422	0	118,176,230	16.9
災 害 復 旧 費	15,375,120	0	0	0	0	15,375,120	2.2
公 債 費	80,018,043	0	0	0	0	80,018,043	11.5
諸 支 出 金	48,181,436	0	0	0	0	48,181,436	6.9
予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0
歳 出 合 計	641,477,000	11,249,699	5,043,417	22,570,051	17,443,750	697,783,917	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

令和3年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
1,214,853	0.2	96.6
40,530,790	6.0	106.4
99,108,286	14.6	97.7
65,236,782	9.6	107.3
2,144,977	0.3	75.2
56,298,841	8.3	103.8
59,450,252	8.8	116.0
64,524,880	9.5	106.5
27,494,843	4.0	98.7
118,243,574	17.4	99.9
15,375,120	2.3	100.0
80,432,162	11.8	99.5
49,213,038	7.2	97.9
100,000	0.0	100.0
679,368,398	100.0	102.7

第 2 4 表 歳出 令和 4 年度特別会計予算の補正状況

(令和 4 年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	令和 3 年 9 月補正後 B	対前年比 A/B ×100
開 発 事 業 金	28,042	0	0	28,042	21,036	133.3
公 債 管 理	82,887,847	0	0	82,887,847	84,382,858	98.2
国 民 健 康 保 険	116,458,392	0	0	116,458,392	114,542,975	101.7
母 子 父 子 寡 金	299,676	0	0	299,676	280,005	107.0
山 林 基 本 財 産	140,345	0	0	140,345	133,050	105.5
拡 大 造 林 事 業	214,698	0	0	214,698	218,657	98.2
林 業 改 善 資 金	902,868	0	0	902,868	864,747	104.4
小 規 模 企 業 者 金	4,389,821	0	0	4,389,821	353,658	1,241.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	45,286	0	0	45,286	19,300	234.6
県 営 国 民 宿 舎	16,882	0	0	16,882	95,887	17.6
沿 岸 漁 業 金	267,649	0	0	267,649	302,193	88.6
公 共 用 地 業	567,312	0	0	567,312	691,142	82.1
港 湾 整 備 事 業	1,224,784	0	0	1,224,784	1,312,941	93.3
県 立 学 校 業	238,010	0	0	238,010	216,341	110.0
育 英 資 金	3,588,750	0	0	3,588,750	3,092,892	116.0
合 計	211,270,362	0	0	211,270,362	206,527,682	102.3

2 予算の執行状況

令和4年9月30日現在の予算の執行状況は、第25表、第26表のとおりです。

第25表 令和4年度一般会計予算の執行状況

(令和4年9月30日現在)

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	104,840,000	57,632,658	54.9	議 会 費	1,220,315	614,293	50.3
地方消費税清算金	51,137,566	29,000,788	56.7	総 務 費	44,160,056	12,840,726	29.0
地 方 譲 与 税	20,228,000	6,604,927	32.6	民 生 費	99,427,557	25,326,246	25.4
地方特例交付金	651,000	689,296	105.8	衛 生 費	76,151,270	18,950,428	24.8
地 方 交 付 税	184,979,000	141,897,428	76.7	労 働 費	1,617,503	525,073	32.4
交通安全対策特別交付金	499,000	215,852	43.2	農 林 水 産 業 費	81,920,815	21,147,920	25.8
分担金及び負担金	2,231,374	11,504	0.5	商 工 費	63,895,887	49,369,673	77.2
使用料及び手数料	9,877,773	4,457,225	45.1	土 木 費	105,836,537	25,431,185	24.0
国庫支出金	205,450,281	36,953,950	17.9	警 察 費	27,289,162	11,127,645	40.7
財 産 収 入	888,522	471,299	53.0	教 育 費	120,632,251	49,631,535	41.1
寄 附 金	369,884	200,299	54.1	災 害 復 旧 費	18,221,560	1,314,951	7.2
繰 入 金	41,321,249	994,591	2.4	公 債 費	80,018,043	37,160,723	46.4
繰 越 金	12,836,732	12,836,733	100.0	諸 支 出 金	48,181,436	27,550,361	57.1
諸 収 入	53,605,892	4,191,192	7.8	予 備 費	79,481	0	0.0
県 債	79,735,600	0	0.0				
歳 入 合 計	768,651,873	296,157,741	38.5	歳 出 合 計	768,651,873	280,990,758	36.5

(注) 1 令和3年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第26表 令和4年度特別会計予算の執行状況

(令和4年9月30日現在)

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	28,042	14,489	0	51.6	0.0
公債管理	82,887,847	39,274,180	39,274,180	47.3	47.3
国民健康保険	116,458,392	52,344,743	46,156,252	44.9	39.6
母子父子寡婦福祉資金	299,676	257,592	67,183	85.9	22.4
山林基本財産	140,345	110,210	75,879	78.5	54.0
拡大造林事業	214,698	34,511	69,367	16.0	32.3
林業改善資金	902,868	865,903	66	95.9	0.0
小規模企業者等 設備導入資金	4,389,821	2,400,636	2,150,438	54.6	48.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	45,286	45,003	14,723	99.3	32.5
県営国民宿舎	16,882	34,062	4,032	201.7	23.8
沿岸漁業改善資金	267,649	234,415	0	87.5	0.0
公共用地取得事業	689,650	461,650	244,733	66.9	35.4
港湾整備事業	1,286,784	344,965	299,925	26.8	23.3
県立学校実習事業	238,010	120,138	82,421	50.4	34.6
育英資金	3,588,750	3,238,938	205,371	90.2	5.7
合 計	211,454,700	99,781,436	88,644,569	47.1	41.9

(注) 1 令和3年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源が必要となりますが、その年度の財源のみでなく、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を実施するため、県債を発行するものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源であり、後年度の償還資金が確保されている臨時財政対策債も含まれています。

第27表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
土 木 債	332,370	322,696	315,449	313,888	325,051	336,531
農 林 水 産 債	95,992	90,377	85,354	82,427	81,953	81,148
教 育 債	12,950	12,369	12,294	12,170	11,791	10,964
公 営 住 宅 債	7,848	7,790	7,503	7,384	6,823	6,243
衛 生 債	447	419	392	365	338	333
新 産 都 市 債	327	279	238	194	150	111
災 害 復 旧 債	6,865	8,456	9,398	11,275	12,190	13,552
そ の 他	422,021	419,921	419,031	412,813	405,566	408,348
合 計	878,820	862,307	849,659	840,516	843,863	857,230
(うち臨時財政対策債を除く県債残高)	498,870	484,410	475,219	477,396	493,588	506,555

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和4年9月30日現在における一時借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 一時借入金の状況（一般会計）

（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和4年4月	0	令和4年4月	0
	〃 5月	0	〃 5月	0
	〃 6月	0	〃 6月	0
	〃 7月	0	〃 7月	0
	〃 8月	0	〃 8月	0
	〃 9月	0	〃 9月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

第8 県有財産の状況

令和4年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令4.3.31 現 在 高	令4.4.1~ 令4.9.30 までの増減高	令4.9.30 現 在 高	令4.3.31 現 在 高	令4.4.1~ 令4.9.30 までの増減高	令4.9.30 現 在 高
本 庁 舎	38,602.43	0.00 0.00	38,602.43	73,986.54	0.00 0.00	73,986.54
そ の 政 府 機 関 の 関 連	警察(消防) 施 設	△ 463.00 417.30	310,564.99	104,473.08	△ 218.74 19.80	104,274.14
	そ の 他 の 施 設	△ 341.76 537.00	1,986,424.02	126,353.75	0.00 0.00	126,353.75
公 共 用 財 産	学 校	△ 58,237.39 216.00	2,988,342.00	607,403.98	△ 377.75 936.22	607,962.45
	公 営 住 宅	△ 1,989.17 2,383.30	957,271.67	630,501.47	△ 218.40 0.00	630,283.07
	公 園	0.00 0.00	2,007,308.53	88,073.84	0.00 0.00	88,073.84
	そ の 他 の 施 設	△ 1,360.00 1,541.48	11,590,426.10	318,500.52	0.00 991.01	319,491.53
山 林	△ 1,149.99 0.00	25,210,975.68	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	△ 4,147.38 1,987.31	190,005.20	97,435.07	△ 945.25 805.94	97,295.76	
そ の 他	△ 130,084.25 182,675.46	886,708.39	38,546.87	△ 6,914.33 3,388.91	35,021.45	
合 計	46,174,644.10	△ 197,772.94 189,757.85	46,166,629.01	2,085,275.12	△ 8,674.47 6,141.88	2,082,742.53

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令4.3.31 現 在 高	令4.4.1~令4.9.30 までの増減高	令4.9.30 現 在 高	令4.3.31 現 在 高	令4.4.1~令4.9.30 までの増減高	令4.9.30 現 在 高
所 有	25,212,125.67	△ 1,149.99 0.00	25,210,975.68	2,182,876.76	△ 512.00 490.00	2,182,854.76
分 収	52,414,402.74	△ 2,109,448.00 0.00	50,304,954.74	1,906,245.11	△ 80,315.90 0.00	1,825,929.21
合 計	77,626,528.41	△ 2,110,597.99 0.00	75,515,930.42	4,089,121.87	△ 80,827.90 490.00	4,008,783.97

(3) 動 産

区 分	令4.3.31現在高	令4.4.1～令4.9.30 までの増減高	令4.9.30現在高
船 舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	906.70 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	906.70 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令4.3.31現在高	令4.4.1～令4.9.30 までの増減高	令4.9.30現在高
地 上 権	52,414,402.74	△ 2,109,448.00 0.00	50,304,954.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	52,414,402.74	△ 2,109,448.00 0.00	50,304,954.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令4.3.31現在高	令4.4.1～令4.9.30 までの増減高	令4.9.30現在高
特 許 権	45	△ 5 2	42
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	113	0 2	115
意 匠 権	4	△ 2 0	2
育 成 者 権	45	0 0	45
商 標 権	15	0 0	15
合 計	223	△ 7 4	220

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令4.3.31現在高	令4.4.1～令4.9.30 までの増減高	令4.9.30現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令4.3.31現在高	令4.4.1～令4.9.30 までの増減高	令4.9.30現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	837,738,996	2,838,532	840,577,528
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	225,797,000	0	225,797,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,597,878	△ 1,461	6,596,417
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	225,906,128	△ 5,189,684	220,716,444
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏地域場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832,400,000	0	832,400,000

(単位：円)

区 分	令4.3.31現在高	令4.4.1～令4.9.30 までの増減高	令4.9.30現在高
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	60,896,666	△ 5,068,160	55,828,506
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,692,798,273	△ 7,420,773	13,685,377,500

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	286, 868, 725	0 0	286, 868, 725

(宮崎県人口減少対策基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	1, 887, 790, 397	△ 794, 256, 205 64, 176, 852	1, 157, 711, 044

(宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	2, 107, 788, 000	△ 428, 273, 081 0	1, 679, 514, 919

(宮崎県バスネットワーク最適化支援基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	0	0 1, 300, 000, 000	1, 300, 000, 000

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	265, 696, 938	△ 30, 903, 000 6, 013, 653	240, 807, 591

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	225, 347, 866	0 2, 826, 169	228, 174, 035

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	189, 450, 913	△ 19, 092, 000 4, 627, 583	174, 986, 496

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	81, 373, 405	0 3, 500	81, 376, 905

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	21,545,584,129	0 0	21,545,584,129

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	42,404,865,959	△ 6,500,000,000 530,361,850	36,435,227,809
有 価 証 券	9,390,070,645	△ 500,000,000 6,500,000,000	15,390,070,645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	485,549,774	0 0	485,549,774

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	30,773,470,509	△ 112,658,000 0	30,660,812,509

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	789,170,607	△ 789,170,607 0	0

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	13,089,125,324	△ 1,000,000,000 780,708,105	12,869,833,429
有 価 証 券	4,000,000,000	0 1,000,000,000	5,000,000,000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	377,826,819	△ 12,304,867 6,493	365,528,445
動 産	140,020,298	△ 1,286,254 0	138,734,044

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	772, 814, 151	△ 160, 872, 279 0	611, 941, 872

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	4, 944, 086	△ 4, 944, 086 0	0

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	245, 618, 781	△ 39, 511, 499 3, 636, 000	209, 743, 282

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	6, 071, 905, 781	△ 258, 877, 095 7, 098, 857	5, 820, 127, 543

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	9, 529, 142, 116	0 0	9, 529, 142, 116

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	496, 944, 255	0 0	496, 944, 255

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	2, 342, 394, 051	0 0	2, 342, 394, 051

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	1, 803, 027, 218	0 0	1, 803, 027, 218

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	657, 309, 299	△ 255, 206, 000 276, 981, 000	679, 084, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	135, 630, 803	△ 5, 010, 027 67, 170	130, 687, 946
有 価 証 券	200, 000, 000	0 0	200, 000, 000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	12, 132, 580	0 0	12, 132, 580

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	84, 966, 101	△ 39, 726, 000 66, 967, 472	112, 207, 573

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	87, 658, 913	△ 61, 890, 000 102, 839, 628	128, 608, 541

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	406, 996, 997	△ 58, 118, 000 20, 197, 016	369, 076, 013

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	56, 652, 979	△ 20, 750, 000 0	35, 902, 979

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	1, 079, 384, 363	△ 205, 874, 177 100, 246, 000	973, 756, 186
有 価 証 券	900, 246, 000	△ 100, 246, 000 0	800, 000, 000

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	610, 235, 479	△ 592, 996, 004 312, 273, 521	329, 512, 996

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	79, 218, 457	0 367, 018	79, 585, 475

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	141, 585, 406	△ 4, 620, 000 150, 909	137, 116, 315
有 価 証 券	783, 635, 739	0 0	783, 635, 739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	222, 945, 226	0 0	222, 945, 226

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令4. 3. 31現在高	令4. 4. 1～令4. 9. 30 までの増減高	令4. 9. 30現在高
現 金	23, 146, 891	△ 8, 684, 000 6, 327, 052	20, 789, 943

